

円安に伴うリショアリング（製造業の国内回帰）の可能性（前篇）

こんどう ひろまさ
近藤 浩正
 うちやま ゆきこ
内山由紀子

株式会社日本政策投資銀行 監査部 内部監査役
 （前 一般財団法人日本経済研究所 国際局 国際部 上席研究主幹）
 一般財団法人日本経済研究所 国際局 国際部 主任研究員

1. 問題意識および調査手法

1990年代以降、日本では長期的に円高傾向にあり、それに伴う日本での生産コスト上昇等を背景に、製造業の海外進出が続いてきた。ところが、第二次安倍政権の発足以降、図1の通り過度の円高が緩和されると共に、生産拠点の海外進出先として最大の中国、他のアジア諸国で人件費を中心としたコストが上昇しており、国内と海外生産のコスト差は縮小しつつある。

日本と同じように国内の製造業が海外に流出してきた米国では、数年前から「中国に流出した製造業を再び米国に戻す」という「リショアリング（海外生産を示す『オフショアリング』の反対語）」という動きが話題になっており、日本でも「製造業の国内回帰」に関する記事がメディアで散見されている。しかし、マスコミ報道等は国内に生産を移管し

た特定企業の事例紹介に留まっており、産業全体を俯瞰したマクロ面からの分析や、国内への生産移管に対する幅広い企業の見解の比較等がなされていない。本レポートでは、日本に製造業回帰が起り得る可能性についてミクロ、マクロの両方の視点から情報を整理し、日本国内における製造業の発展のために国、地方自治体がとり得る方策について提言を行うことを目的とする。

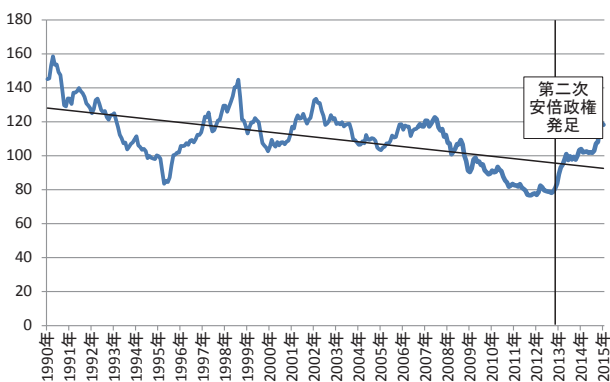
調査は、製造業の立地について研究してきた学識経験者および国内回帰を実施または検討中の企業、又、この環境でも海外での製造能力を強化している企業へのインタビュー、過去の類似調査の分析、統計の分析によって行った。分析対象としては、輸出額の60%を占め、円高基調の中で海外移転が著しかった電気機器、一般機械および輸送機器を中心に検討を行った。

2. 海外への生産移転の歴史

まずは、これまでの海外への生産移転の歴史について概観する。円高基調の為替動向、国内での生産コスト上昇、新興国需要の増加を背景に、1990年代以降、日本企業は海外移転を進めてきた。この流れは、海外生産比率や現地生産を行う企業の比率の上昇から見てとれる（図2）。

製造業企業を対象としたアンケート調査¹でも、製造業全体、自動車、精密機械、電機・電子、一般機械の全てで、2013年度実績、2014年度実績見込および中期的計画（2017年度）において海外生産比

図1：円ドル為替レートの推移



出所：日本銀行データを基に作成

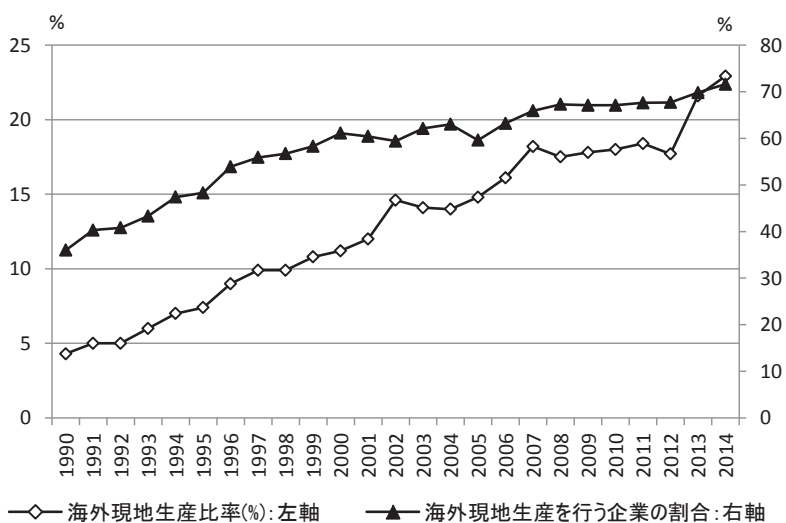
¹ 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -2014年度 海外直接投資アンケート結果(第26回)-」

率、海外売上高比率が増加傾向にある。

大幅な円高が、国内生産による輸出の減少または海外生産からの日本への輸入を増加させている状況は、貿易特化指数（ $(\text{輸出額} - \text{輸入額}) \div \text{総貿易額}$ ）の動向にあらわれている（図3）。30%以上の円高

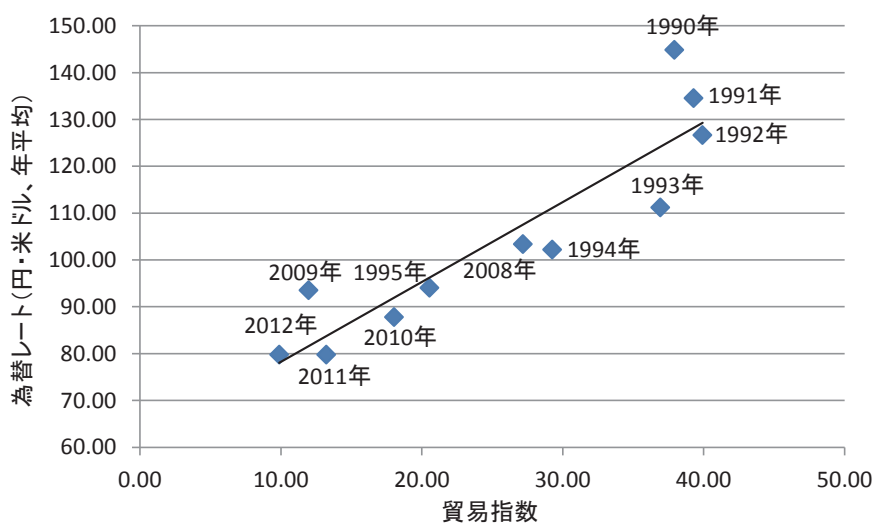
が進み、かつ長期にわたった1990年から1995年および2008年から2012年の間の為替水準と貿易特化指数（最終財）の相関係数は0.90であり、サンプル数は少ないものの強い正の相関関係があることが伺われる。他方、同じ30%以上の円安が進んだ期間（1996

図2：海外生産比率および海外生産を行う企業の割合（上場企業）



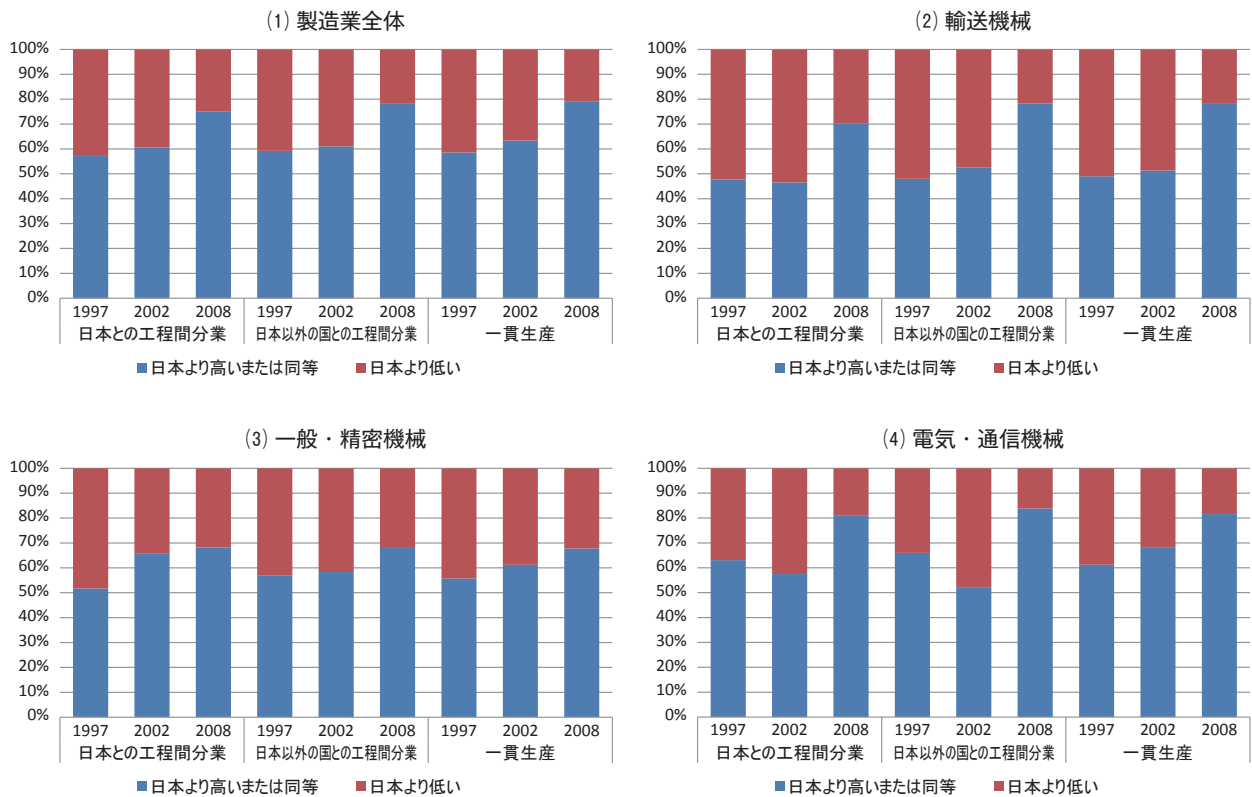
出所：内閣府「企業行動に関するアンケート」（海外現地生産比率：当該年度実績見込み、海外現地生産を行う企業の割合：製造業）

図3：円高期間（1990年－1995年、2008年－2012年）の貿易特化指数（最終財、全産業）と為替レート（円・米ドル）の関係



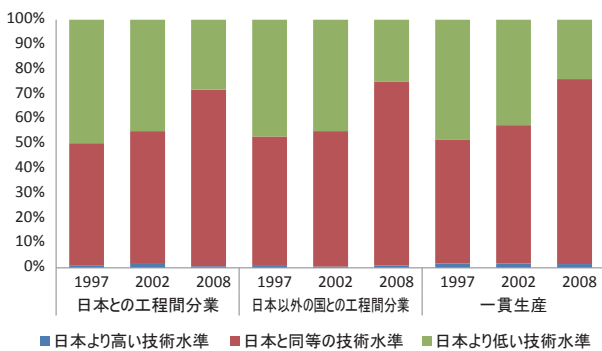
出所：為替レート：日本銀行、年次平均、貿易指数：RIETI-TID2012の Total industry を基に算出

図4：製造形態別の技術水準の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」のデータを基に作成

図5：製造業の技術水準（アジアのみ）



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」のデータを基に作成

年から1999年)には、サンプル数が少なく正確な比較とは言えないものの、相関係数は0.56程度で必ずしも相関関係は確認できない。

このような新興国への海外移転や新興国の経済発展により、主要製造業において日本からこれらの国々への技術移転も進んでいる。図4は、技術水準

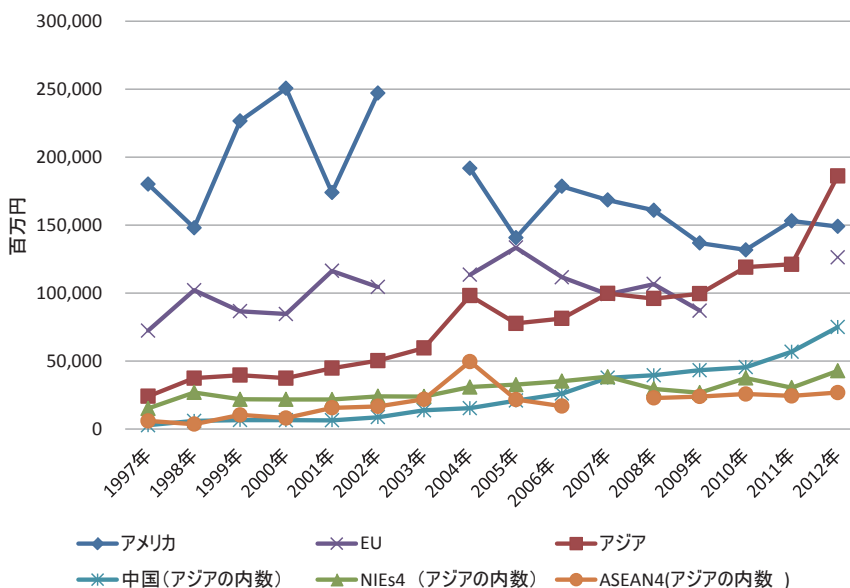
の1997年から2008年の推移についてグラフにしたものである。

また、上記のような業種別ではないが、アジアの日系企業の製造業に限定した、技術水準の推移を示したグラフは図5の通りである。技術水準向上の傾向は世界全体の場合と同じように向上していることが読み取れる。

また、この技術移転に伴い、アジアでは日系企業による現地での研究開発も次第に増加していることが図6のグラフから読み取れる。日本以外での地域別研究開発費はアメリカが一貫して首位であったが、2012年にはアジアの総額がアメリカを超えた。

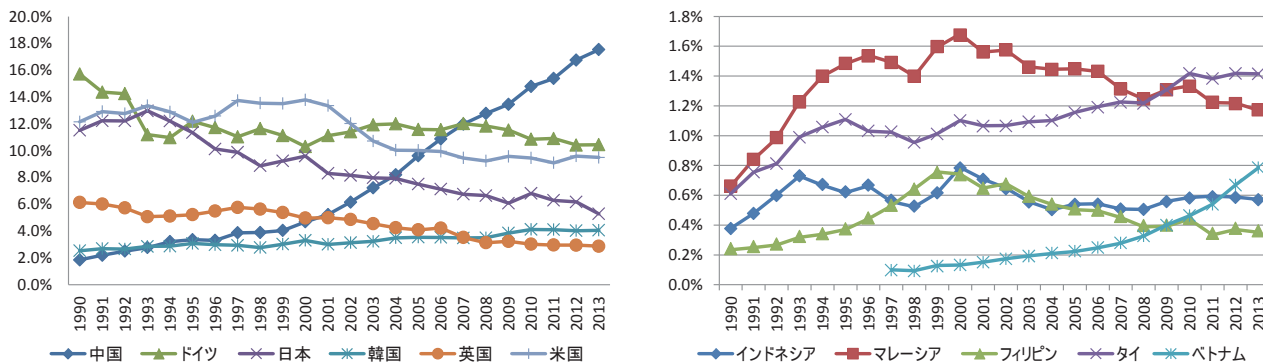
このような製造業の海外移転に伴い、急速に存在感を増していったのが中国である。図7の製造業の輸出金額における世界シェアでも、1990年以降20年の間に、中国は2%前後から17%に急速にシェアを伸ばしている。一方で、日本とアメリカのシェアは

図6：日本企業による地域別研究開発費推移（製造業）



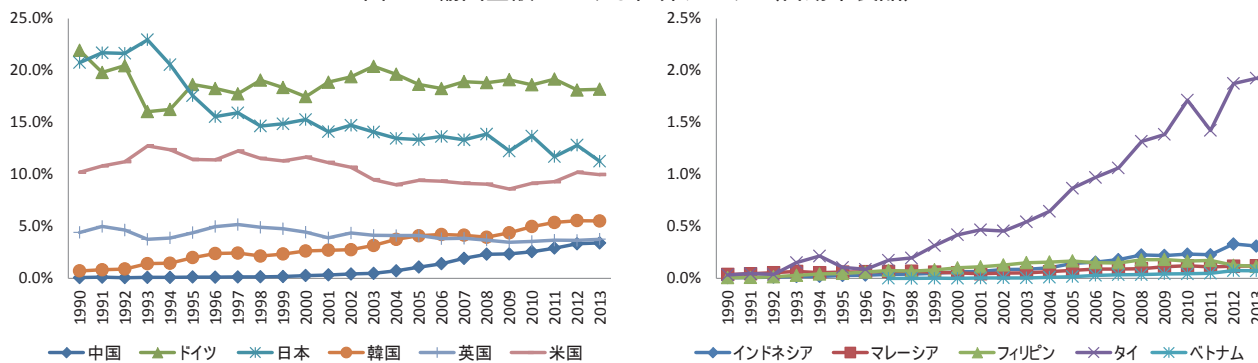
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」のデータを基に作成（欠損データは空欄）

図7：輸出金額における世界シェア（製造業全体）



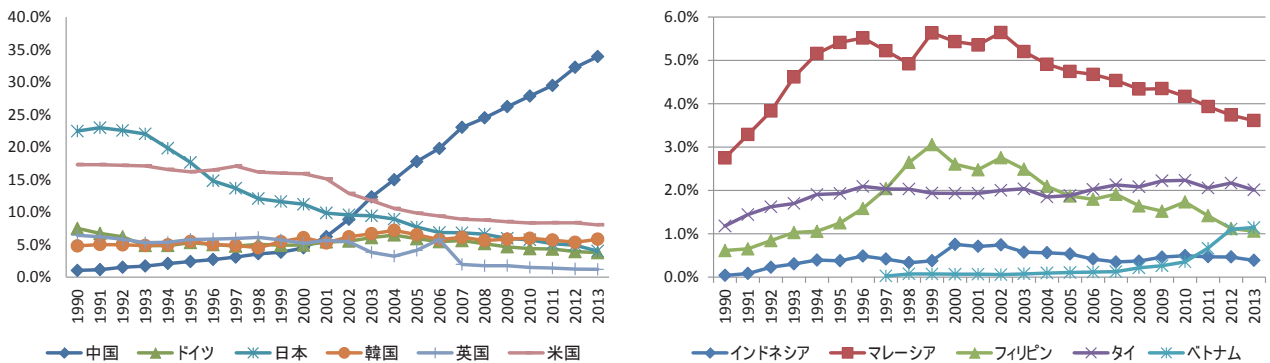
出所：WTO statistics を基に作成

図8：輸出金額における世界シェア（自動車製品）



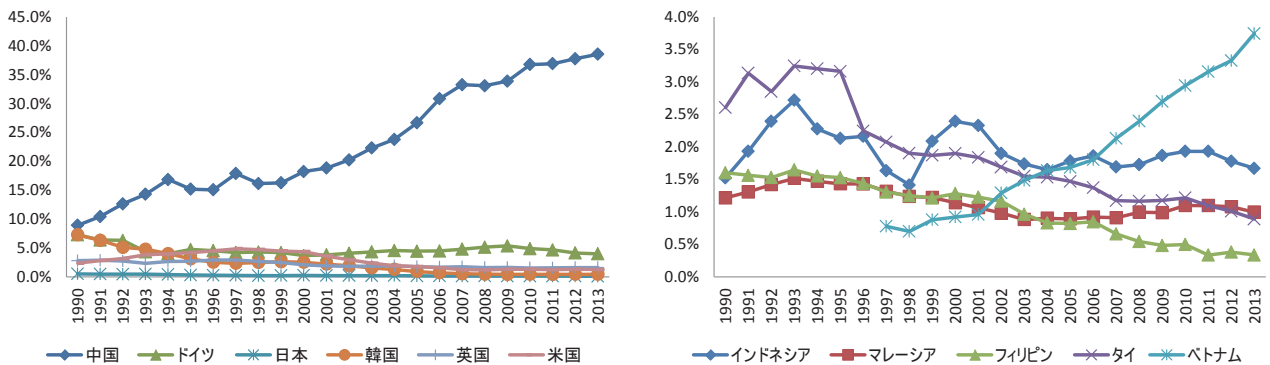
出所：WTO statistics を基に作成（Automotive products）

図9：輸出金額における世界シェア（電気製品）



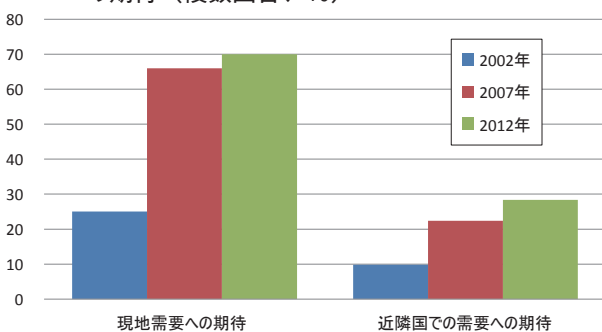
出所：WTO statistics を基に作成（Office telecom equipment）

図10：輸出金額における世界シェア（衣服）



出所：WTO statistics を基に作成（Closing）

図11：投資決定における現地・近隣国に対する需要への期待（複数回答、%）



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に作成

大きく低下している。特に中国の伸びが目覚ましいのは電気機器および衣類であり、世界全体の輸出額の4割を占める圧倒的な「世界の工場」となっている（図8～10）。

さらに、過去の海外生産移転の目的は、生産コストの抑制のためという要素が大きかったが、日本経済の低迷や将来の人口減少等を背景に、市場として成長してきた中国やASEANを市場として注目しての現地生産も増加している。経済産業省の海外事業活動基本調査における「投資決定のポイント」に対する回答でも、2002年以降の過去10年の推移をみると「現地需要への期待」が伸びていることがうかがえる（図11）。

3. 「世界の工場」中国における製造コストの優位性の低下が製造立地決定に与える影響

前項では「世界の工場」中国としての存在感の大きさを見てきたが、中国では急速な経済発展に伴

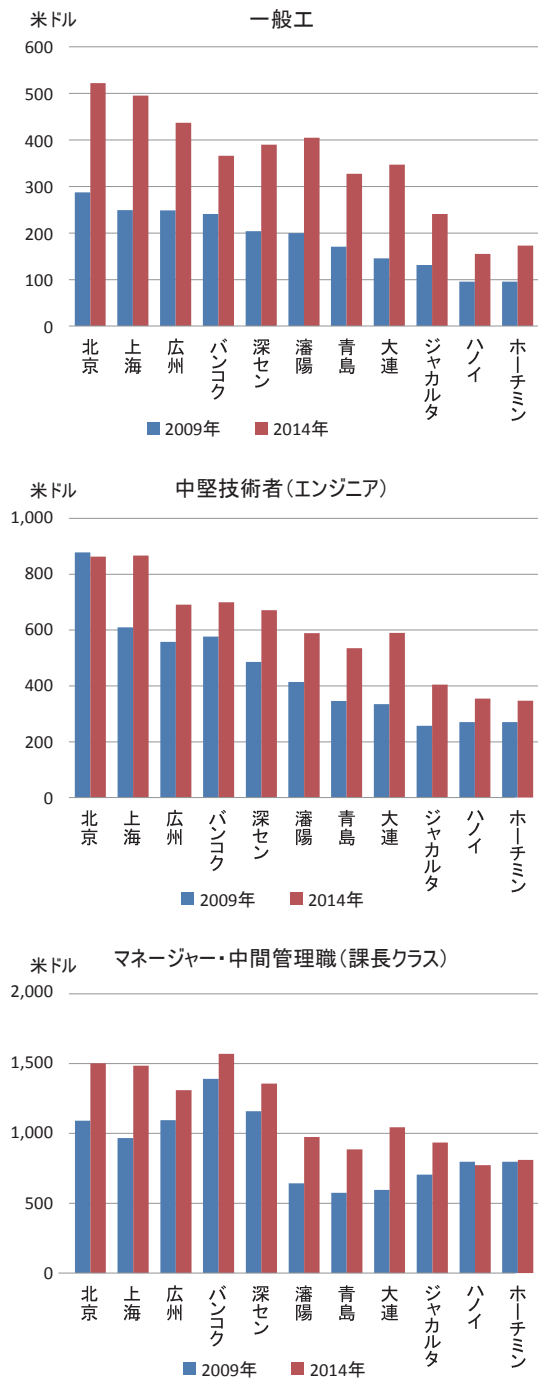
い、労働コストが上昇している。JETROの投資関連コスト比較における2009年と2014年のアジア各国の基本給を米ドルベースで比較すると、中国に限らず総じて上昇しているものの、中国の上昇幅は大きい。また、一般工・エンジニア・課長クラスのいずれでもその上昇は著しい(図12)。

さらに、労働コストの上昇に加え、確保できる労働者の質も課題になりつつある。2014年度のJETROの調査でも、製造業の59.7%(複数回答)が「従業員の質」を経営上の問題点として挙げている。例えば、高付加価値の工業用ワイピングクロス製造販売等を製造する橋本クロスの社長は2012年のインタビュー²で、「中国人ワーカーが一人っ子政策世代に移行することで、ハングリーさを失っていることを目の当たりにしたことが日本国内への生産移管のきっかけになった」と語っている。

但し、労働コストが上昇しているからといって、すぐに中国事業の縮小・撤退につながるわけではない。JETROが2015年1月に発表した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査-中国編-(2014年度調査)」では、今後1-2年の見込みについて、製造業の48.4%が現状維持、42.5%が事業拡大を予定していると回答している。また別の調査³でも、中国沿岸部進出企業の生産規模の見通しについて、中期的に中国を主に生産拠点として位置付けている企業では47.4%、販売市場・生産拠点両方と位置付けている企業では51.5%が、中国での生産規模を維持または拡大すると回答している。

その理由のとしては、2章で述べた市場としての魅力(図11)に加え、長期間にわたる外資企業の集積が進んだ結果として、近隣のアセアン諸国に比べ

図12：月額基本給の推移(2009年→2014年)



出所：2009年 (JETRO 第19回 アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2009年5月)) および 2014年 (JETRO 第24回 アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2014年5月)) のデータを基に作成

² 「かけはし」2012年12月号 滋賀銀行

http://www.keibun.co.jp/saveimg/kakehashi/0000000151/pdf_main_20121122104523.pdf

³ 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -2014年度 海外直接投資アンケート結果(第26回)-」(以下、「JBIC 調査」)

ると中国の労働力の質は高く、又、労働者の数の面でも中国に代わる生産地は今のところ見当たらない点が挙げられる。つまり、前述の市場としての魅力と高付加価値製品を生産できる技術水準、産業集積を踏まえると、中国における労働コストが上昇したからといって、すぐに移転・撤退と決断につながるとは考えにくい。実際、ヒアリングした企業の中からは、「労働コストが上昇しているからといって、長年設備投資を続けて拡大してきた工場をすぐに手放し、新たに別の土地に新規投資をして工場を建設するという判断は難しい」また、「設立以来勤務している従業員は我が社の文化や技術になじんでおり、手放すには惜しい」といったコメントが聞かれた。

一方で、前述のJETRO調査の「今後1-2年の事業展開の方向性」に対する質問に対し、全体としては引き続き「拡大」または「現状維持」と回答する企業が大勢ではあるものの、過去3年間において中国事業の拡大を志向する企業の比率は減少しており、「事業の縮小」や「第三国（地域）への移転・撤退」を考えている企業の割合が増加している点は注目に値する。例えば、製造業のうち、「拡大」を予定している企業は、2012年の46.4%から2014年の42.5%に減少している一方、「縮小」および「第三国への移転・撤退」を予定している企業は、2012年度の7.4%から2014年度の9.2%に増加している。事業縮小または移転・撤退の理由としては、「調達コストや人件費等のコストの増加（65.3%）」や「売上の減少（61.1%）」を指摘する企業の割合が高い。中国での現地ヒアリングでも、同地での人件費の上昇により、アパレルのような低付加価値型の単純加工型企業は苦戦を強いられており、ミャンマー等への展開も検討されているとの声が聞かれた。但し、産業集積を活用した加工等を行っている企業については、アセアン域内で中国ほど産業集積が充実して

いる国は存在しないため、中国での操業を維持しているとのことである。

一方、円安の流れを考慮しても、中国からの移管先として日本への回帰が大勢になるとは考え難い。中国の製造コストのうち人件費は約17.5%、原材料は約60%を占める中、人件費が上昇しても、中国における技術力の向上によって中国企業からの部材調達が増加し、人件費の上昇分を賄っている部分もあるためである。

4. アメリカのリショアリングと日本への示唆

2011年8月に発表され大きな話題を呼んだボストン・コンサルティング・グループ（以下、「BCG」）のレポート「米国製再び。なぜ製造業はアメリカに戻るのか “Made in America, Again. Why Manufacturing Will Return to the U.S.”」は、「急速に縮小しつつある中国生産の利点と、より柔軟になりつつある労働力や急回復を見せる企業部門は、北米大陸向け商品の北米生産に向かいつつある」と指摘し、非常に長い間北米の製造業を覆っていた悲観論に一石を投じた。この7か月後の2012年3月にBCGは続編となるレポート「分岐点に近づく米国製造業。どの産業、なぜ、どれだけ？ “U.S. Manufacturing Nears Tipping Point. Which Industries, Why, and How Much?”」を発表し、回帰が近い業種としてコンピュータ及び電子機器、電化製品、機械、家具、鉄製品、プラスチック及びゴム製品、輸送用機械の7業種を挙げている。

さらに、GEのイメルトCEOも2013年3月にハーバード・ビジネスレビューへ「アメリカ製造業刷新の加速 “On Sparking an American Manufacturing Renewal”」と題した論文を寄稿し、アジアに生産を移管したことに伴って模倣品との競争を余儀なくされ、輸送費や労働コストの上昇や為替変動に悩ま

されたこと、開発と製造が離れたことによる競争力低下などを指摘し、「2008年頃を境に、GE Appliances（家電部門）にとってアウトソーシングは時代遅れとなった」と述べ、湯沸かし器、洗濯機、乾燥機等の生産を米国に戻すことを発表した。

オバマ大統領も第2期目を目指す2012年の選挙の中で「製造業雇用100万人」を打ち出し、製造拠点の新設、拡張に対する税制上の優遇措置や職業訓練等の措置を打ち出している。各州政府も製造業の誘致にしのぎを削っており、税制優遇や補助金のみならず、用地の確保やパートナー探し、地元大学との協力による研究開発振興等を打ち出しており、マスメディアでは実際に中国からアメリカに生産を回帰した工場の映像や、製造の国内回帰を決断した企業オーナーがホワイトハウスに招かれたことなどが報じられている。

一方、このリショアリングに関しては「過度に強調されており、実態は限定的な動き」との分析も少なくない。平成26年版通商白書でも「米国の製造業・国内回帰」について分析を行っているが、「製造業の復権と言えるほどの構造的な変化は現時点では見られていない」と結論付けている。2014年12月に米国のコンサルティング大手 AT カーニーが発表したレポートでも、「リショアリングは有名企業の国内製造回帰やウォルマートの国内製品購買増加宣言などの『逸話』で話題になっているが、経済統計に明確に表れるほどのインパクトは示せていない。米国の製造業は拡大傾向にあることは間違いがないが、海外からの製品輸出もこれを上回って増えている」としている⁴。

一方、かつて「高待遇」だった製造現場の雇用も、新規に建設される工場では自動化の影響もあっ

て大きく増加はせず、又、待遇自体も低い。さらに、既存工場でも「工場存続」と引き換えに待遇引き下げが広く行われている。

1) 新興国と米国とのコスト差縮小

【総コスト】

BCGが2014年5月1日発表した「世界製造コスト競争力インデックス “BCG Global Manufacturing Cost-Competitiveness Index”」によると、「10年前は14%あった中国と米国の南部諸州との差は2014年には4%に縮まっており、世界10大工業国のコスト競争力でも米国は韓国を逆転して第2位になった」としている。このインデックスには製造地から市場までの輸送費を含んでいないため、米国向けの製品であれば、中国で生産して米国に運ぶより、米国で生産する方が有利になるケースが多いということになる。

このインデックスは主に賃金、生産性、エネルギーコスト、為替レートから構成され、全産業の加重平均で求められているため、個別の産業、製品によっては中国での生産が有利な例も多いと考えられるが、米国における賃金とエネルギーコストの低下は広く指摘されている。さらに、中国に生産を移管したことで模倣品の増加など知的財産権の保護に頭を悩ませている企業も多く、これらの「隠れたコスト」も米国に生産を回帰する一因となっている。

【人件費】

中国における人件費上昇は我が国でも頻繁に報道されている通り顕著である一方で、かつては世界有数の水準にあった米国製造現場での賃金は低下を続けている。米国労働省の統計によれば、米国におけ

⁴ Manufacturing and Technology News、2015年1月10日、“A.T. Kearney: Economic Data Does Not Support The Manufacturing Reshoring Story; Offshore Outsourcing Is Still Outpacing Reshoring”

る製造業の賃金水準は全民間産業を上回るものの、生産現場雇用者（非管理職）に限ると2006年に全民間産業賃金水準を下回り、全産業の賃金の上昇に製造現場の賃金がついて行けていないため、その差は開く傾向にある。

この背景には、貴重な雇用機会を求めて自治体も労働者も企業に大きく譲歩せざるを得ない状況があり、組合の組織力低下や、既存社員より低い賃金で新規雇用する2段階賃金方式（Two Tier Wage System）の採用といった現象が顕在化している。例えば、2014年1月、ボーイングは次世代機777Xを現行モデルに続きシアトル近郊の工場生産することを決定したが、その条件として国際機械工労働組合（IAM）は年金の実質削減を承諾せざるを得なかった⁵。さらに、先述したGEの温水器工場でも、中国から米国へ生産を回帰させる条件として従業員に4割の賃下げを要求しており、結果として時給は13ドルという大手製造業として異例の低水準となった。同様の動きはメキシコからサウスカロライナに生産を回帰させたオーチス・エレベータや、日本からブルドーザ生産を回帰させたキャタピラでも見られる⁶。

労働者の立場が弱くなる一方、労働組合への加入率も低下している。これは、組合への強制加入を禁止する労働権法（Right to Work Law）を州法として制定するなど、共和党知事を中心として組合活動に否定的な南部諸州に多くの新工場が設立、拡張されているためである。外資系を含む製造企業の経営陣は組合運動に神経を尖らせており、2014年1月時点で労働組合を持つ外資系工場はイリノイ州ノーマルにある三菱自動車工場のみである⁷。

労働権法は1930年代を通じて増大した労働組合の影響力を抑制するため、1943年にフロリダ州で最初に制定され、1947年に連邦法であるタフトハーレー法の成立を契機に、南部や中部を中心に急速に広がり、現在24州が制定している。日本の自動車各社を含む外資系メーカーが新工場を建設する際には労働権法を持つ南部州を選択してきたことへの危機感から、2012年には自動車産業の中心地でUAWの本部がある中西部のミシガン州とこれに隣接するインディアナ州でも労働権法が成立し、話題となった。

UAWの牙城であるビッグ3（フォード、GM、クライスラー）でも、2008-9年のGM及びクライスラー破綻を受け、2011年の労使交渉で2段階賃金方式（Two Tier Wage System）が合意された。これにより、新規採用職員の時給は15ドル78セントとベテラン従業員の28ドルに比して44%も低い水準に設定され、入社後に昇給しても時給19ドルが上限とされている。2015年3月23日の報道では、フィアット・クライスラーの労働者のSecond Tier Workerの割合はGM及びフォードの2倍近い43%と高く、その差は時間当たり労働コストの差に大きく表れている（フィアット・クライスラー48ドル、GM 58ドル、フォード57ドル）⁸。

[エネルギーコスト]

ボストンコンサルティンググループによる「米国製再び“Made in America, Again.”」シリーズの一環として2013年8月に発表された「米国輸出増加の背景。先進世界最低コスト生産者の一つである合衆国。“Behind the American Export Surge. The U.S. as One of the Developed World's Lowest Cost

⁵ 2014年1月5日 日本経済新聞「ボーイング次世代機、本拠地で生産 年金減合意で」

⁶ 2013年12月13日 日本経済新聞「米製造業、雇用配慮で『賃下げ広がる』 一部労組で容認」

⁷ 2014年3月24日 JETRO「全米自動車労組、外資系の進出相次ぐ南部で巻き返し図る」

⁸ 2015年3月23日 ロイター “US auto labor cost study shows impact of two-tier wage system”

Manufacturers.”」によると、単位労働コストの低下及び組合活動の低迷を含む柔軟な雇用慣行に加え、天然ガスと産業用電気の安さが強調されている。

化学やプラスチックの原料であり、多くの産業の燃料でもある天然ガス価格は、シェールガス算出量の増大で2005年から2012年の間に51%下落しており、2012年時点の日本の価格は米国の3.75倍にも達していると同報告書は指摘する。さらに、安いガスを発電燃料とすることで、米国での電力価格も低下しており、日本やドイツの半分以下、原子力主体でコストの安いフランスよりも40%安いとしている。

米国のエネルギーコストの低さは、平成26年版通商白書でも IEA の数字を引用する形で触れられており、日本、EU のみならず中国と比較しても大幅に低いことを示している（天然ガス価格は米国比で日本は約4.6倍、中国は約2.4倍、電力は米国比で日本は約2.8倍、中国は約0.8倍）。

シェールガスの恩恵は、化学など天然ガス多消費

型産業の拡大を促すとみられるが、ガラスやセラミックスなど輸送コストが高く米国内向けの需要に特化した産業では国内需要を上回る生産設備増強は見込めず、世界のエネルギー多消費産業の太宗が海外から米国に移転するわけではない点に留意が必要である。

[その他の要因]

リショアリングに影響を及ぼす要因は、これまで述べたほかにもあり、2013年9月にプライスウォーターハウスクーパーズ（“PwC”）が発表した「リショアリングを超えたライトショアリングへ “Go beyond reshoring to right shoring”」では、米国への生産回帰の利点（Pros）と難点（Cons）を以下のように整理している（図13）。

2) 各州での投資誘致の動き

企業立地についての情報を提供するサイトセレクトジョンマガジンは毎年「ビジネス環境ランキング

図13：米国への生産回帰の利点と難点

	利点 (Pros)	難点 (Cons)
コスト	低いエネルギーコスト	差は縮まったが高い人件費
	低い米市場への輸送コスト	
	低い在庫コスト（輸送期間が短いため）	
	自動化の可能性	
規制	強い知的財産権保護	より厳格な環境・労働規制等
	ドルの為替レート下落	
アクセス・労働者の質	米市場の需要への近接性	部品等サプライチェーンの不足（中国に比して） 低下した労働者のスキル
問題解決・リスク	高品質を保ちやすい	短期のコスト削減に傾きがちのインセンティブと 長期的メリットの軋轢
	強い技術革新とのつながり	
	サプライチェーンリスク低	
	持続可能性の改善	

PwC “Go beyond reshoring to right shoring” 2014年9月を参考に作成

“Business Climate Ranking”」を公表しているが、昨年11月に発表された最新版では、5位のオハイオを除き南部諸州が上位を占めており、人件費の低さ、前述の労働権法を古くから採用するなど組合活動に否定的な共和党優位の州政府が企業には魅力的に映る。

又、多くの州が投資・雇用に対する優遇税制、州内の大学との連携による R&D 支援、職業訓練への援助、交通インフラの充実等の措置をとって企業誘致に尽力している。アリゾナ商業公社（ACA）やカリフォルニアの Go-Biz のような企業誘致支援の特別機関を設立する動きに加え、オハイオでは州政府の企業誘致部門を「ジョブズオハイオ」として民営化させる、ニュージャージーでは経済開発局とは別に個別企業支援を専門に行う非営利法人チューズ・ニュージャージーを設立するなどして迅速なサービスを提供するなどして企業誘致を競っている。

ジェットロでは、米国の製造業について様々な情報を発信しているが、南部諸州への投資事例が多く紹

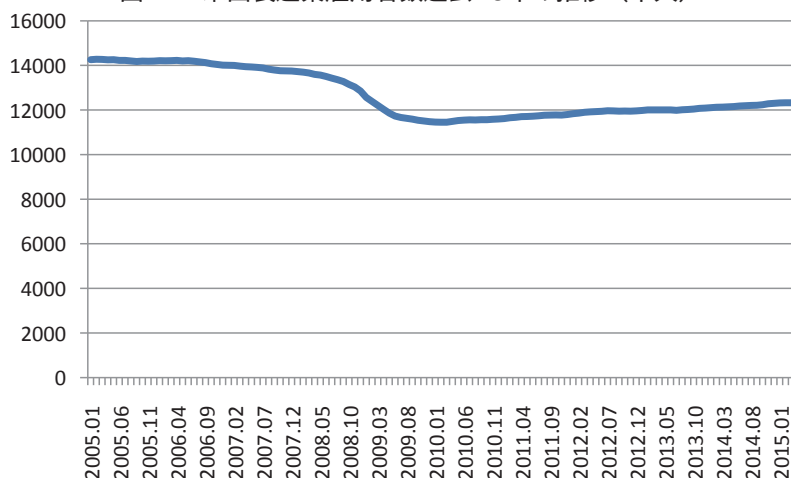
介されており、逆にビジネスコストが高く、環境規制も厳しいカリフォルニアからは他州へ生産拠点を移転する動きが見られる。

3) 経済統計に見る米国製造業の変化

2013年8月にジェットロは「米国の製造業回帰を検証する」とのレポートを発表し、「国内回帰トレンドはまだ見えず」としている。又、2014年6月24日に発表された平成26年版通商白書も1節を割いて「米国における製造業・国内回帰の動きとシェール革命の影響」について分析を行っているが、ここでも「製造業の復権と言えるほどの構造的な変化は現時点では見られていない」としている。以下に、製造業の雇用者数と GDP に占める製造業の貢献割合を見てゆく。

米国の製造業雇用者数は1985年の1756万人をピークに長期減少傾向にあったが⁹、サブプライム危機が発生した2007年からその傾向に拍車がかかり2010年2月には1145万人をつけた。図14のグラフで示される通り、その後徐々に製造業雇用者数は回復し

図14：米国製造業雇用者数過去10年の推移（千人）



米国労働省の統計（2015年6月1日ダウンロード）より作成

⁹ ジェトロセンサー 2014年2月号 「米国製造業の国内回帰」

2015年4月の暫定値では1232万人となっているが、1985年水準はいうに及ばず、サブプライム危機発生前の1400万人超の水準にも遠く及んでいない。

製造業雇用者数の雇用者数に占める割合も、長期の下落傾向から2010年以降「下げ止まっている」傾向は見せているものの、上昇には転じてはいない。2014年5月21日に米国ブルッキングス研究所が主催した製造業に関する討論会の中で、第一期オバマ政権で国家経済会議委員長を務めたローレンス・サマーズ氏は「農業が経験したのと同様に、急激な生産性向上が見込まれる割に労働需要が伸びない状況に直面するため、米国の将来の雇用創出の場は製造業ではない」とし、「中国でさえ20年間で製造業雇用者が減っており、製造業での雇用減はグローバルな流れだ」と強調した¹⁰。

では、雇用者数では全産業に占める割合が「横ばい」の製造業だが、生産の自動化でGDPに占める割合は増加傾向にあるかという点、こちらも「横ばい」で「製造業の国内回帰」が顕在化しているとは言えない。さらに、GDPに占める製造業割合を製品別に内訳を見ると最も高い伸びを示しているのは、シェールガス革命で大きく伸びる「化学製品」であり、「機械」や「コンピュータ」ではない点からも、中国とのコスト差縮小を背景とした製造業の国内回帰が大きなトレンドにはなっていないことが

伺える。

4) 日本への示唆

日本は中国と距離が近く、単位労働コスト、エネルギーコストとも高いことから、中国とのコスト差縮小を背景とした生産回帰のハードルは米国に比して高いと考えられる。その米国ですら、製造業の国内回帰は1985年以来失われた500万人の雇用を回復するレベルには程遠い。又、残存する製造現場の雇用にかつての「安定」「高待遇」の影は無く、賃金レベルは全産業平均よりも低い上に、その差は拡大しつつある。日本でも製造現場の雇用はパート中心になる可能性もあり、2014年6月10日付日経新聞記事で取り上げられた航空機エンジン部品を製造する福島県の相馬ブレード社では、「パート従業員の時給880円が近隣ファミリーレストランの1200円に見劣りし、技術を教えても簡単に流れてしまう」と報じている¹¹。

但し、「安定した高待遇雇用」でなくとも、新規工場や工場拡張がもたらす雇用機会は貴重であり、米国各州が投資を行う企業に与えるインセンティブやきめ細かく、且つ迅速な企業サポートや人材育成支援は我が国の自治体も参考にできる部分がある。次号の後篇では、日本への国内回帰についてみていく。(次号に続く)

¹⁰ 2014年6月17日通商弘報「製造業の競争力強化は政策の総動員で可能（米国）」

¹¹ 2014年6月10日日本経済新聞「人手不足経営1トヨタでさえ足りない」